



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年4月30日

上場会社名 SMN株式会社 上場取引所 東
コード番号 6185 URL <https://www.so-netmedia.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 原山 直樹
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 鈴木 勝也 TEL 03 (5435) 7930
定時株主総会開催予定日 2025年6月23日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2025年6月20日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	11,640	24.7	239	134.0	165	72.2	291	-
2024年3月期	9,336	△20.8	102	492.3	95	-	△1,028	-

(注) 包括利益 2025年3月期 291百万円 (-%) 2024年3月期 △1,042百万円 (-%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	20.03	-	7.6	2.6	2.1
2024年3月期	△70.79	-	△24.6	1.3	1.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 -百万円 2024年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	5,963	3,980	66.7	272.81
2024年3月期	6,674	3,700	54.9	252.14

(参考) 自己資本 2025年3月期 3,980百万円 2024年3月期 3,666百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,322	△103	△1,176	2,476
2024年3月期	521	△463	△228	2,433

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2024年3月期	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 -	円 銭 0.00	円 銭 0.00	百万円 -	% -	% -
2025年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2026年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	3.1	400	67.3	370	123.8	320	9.7	21.92

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社 (社名) -
除外 1社 (社名) ルビー・グループ株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	14,777,555株	2024年3月期	14,706,548株
2025年3月期	188,268株	2024年3月期	166,656株
2025年3月期	14,562,887株	2024年3月期	14,529,938株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	9,754	49.1	179	△59.6	85	△77.4	90	-
2024年3月期	6,541	△0.8	443	85.5	380	106.2	△1,204	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	6.19	-
2024年3月期	△82.89	△82.73

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2025年3月期	5,048	3,468	3,468	3,355	68.7	237.76	237.76	
2024年3月期	5,442	3,355	3,355	3,355	61.6	230.76	230.76	

(参考) 自己資本 2025年3月期 3,468百万円 2024年3月期 3,355百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する事項)	13
(会計方針の変更)	13
(連結損益計算書に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(セグメント情報等の注記)	14
(収益認識関係)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループが事業を展開しているインターネット広告市場は、引き続き拡大を続けています。「2024年日本の広告費」(株式会社電通調べ)によると、2024年のインターネット広告費は、SNS上の縦型動画広告をはじめ、コネクテッドTV等の動画広告需要の高まり等が成長に寄与し、前年から9.6%増加して3兆6,517億円となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、「発想力と技術力で社会にダイナミズムをもたらすユニークな事業開発会社になる」という経営理念のもと、2025年3月期は「最先端のデータサイエンスとビッグデータを駆使してクライアントのデジタルマーケティング領域の課題を解決する総合デジタルマーケティングテクノロジー企業」となることを目指す姿として掲げ、目指す姿の実現に向けて、ソニーグループとの連携を強化させつつ3つの取り組みを進めています。1つ目は3つの構造改革である「中核事業改革」「事業ポートフォリオの再定義」「収益構造改革」の推進による成長性と収益性の向上、2つ目はソニーグループ連携の更なる深化と新規事業創造による成長、3つ目は成長を支える強靱な経営基盤の確立です。売上高においては、アドテクノロジーの増収により、当連結会計年度では増収となりました。営業利益、経常利益は、アドテクノロジー、マーケティングソリューション、デジタルソリューションに属する既存事業の業績回復により増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、営業利益、経常利益の黒字幅の増加及び連結子会社であったルビー・グループ株式会社の株式譲渡による影響で増益となり、2020年3月期以来5期ぶりに当期純利益黒字化を達成しました。

以上の結果、当連結会計年度における当社の売上高は11,640,954千円(前期比24.7%増)、営業利益は239,156千円(前期比134.0%増)、経常利益は165,299千円(前期比72.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は291,745千円となりました。

当社グループはマーケティングテクノロジー事業の単一セグメントではありますが、取扱いサービス別の売上高の概況は次のとおりであります。

1. アドテクノロジー

広告主の広告配信効果を最適化するための広告買付プラットフォームであるDSP(注1)「Logicad」の提供を行っています。また、今期より広告主のデジタル広告・デジタルマーケティングを総合的に支援するデジタルハウスエージェンシーの提供を開始しています。当連結会計年度は、取り組んできた営業力強化や商品力強化の各施策が奏功したことによる業績回復に加え、デジタルハウスエージェンシーの想定を上回る立ち上がり等の影響により、アドテクノロジーの売上は前期比46.9%増の9,767,770千円となりました。

2. マーケティングソリューション

広告主と媒体を限定したクローズド型アフィリエイト「SCAN(スキャン)」の提供を行っています。当連結会計年度は、広告主及び媒体運営業者の開拓に努めましたが、ASP領域の競争環境激化による一部カテゴリでの販売不調の影響等により、マーケティングソリューションの売上は前期比40.0%減の493,260千円となりました。

3. デジタルソリューション

株式会社ASAではWebサイト、モバイル(Webアプリケーション等)をはじめとするデジタルコンテンツの制作及び開発を行っています。SMN株式会社では全国各地のテレビCMメタデータの販売等のプロモーション関連領域のサービスを提供しています。連結子会社であったルビー・グループ株式会社では、ラグジュアリーブランド向けEコマースの構築・運営・コンサルティングを提供しておりましたが、2024年9月30日に株式譲渡を実施し、連結の範囲から除外しております。ルビー・グループ株式会社の株式譲渡に伴う減収により、デジタルソリューションの売上は前期比28.1%減の1,288,870千円となりました。

4. その他

テレビ番組表ポータル「テレビ王国」やインターネット利用支援ポータル「PreBell」の広告枠の企画及び販売事業を行っています。当連結会計年度は、「テレビ王国」と「Prebell」の広告売上の増加により、その他の売上は前期比25.8%増の91,052千円となりました。

(注) 1 : Demand Side Platformの略で、広告主の広告配信効果を最適化するための広告買付プラットフォーム。媒体側の広告収益の最大化を支援するプラットフォームであるSSP(注2)と対になる仕組みであり、両者はRTB(注3)を通して、広告枠の売買をリアルタイムに行っている。

2 : Supply Side Platformの略。

3: Real Time Biddingの略で、媒体を閲覧したユーザーの1インプレッション毎にインターネット広告枠の売買がリアルタイムにオークション形式で行われる仕組み。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、4,377,902千円となり、前連結会計年度末に比べ410,271千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が32,531千円増加した一方で、売掛金及び契約資産が369,652千円減少したことによるものであります。固定資産は1,585,136千円となり、前連結会計年度末に比べ301,678千円減少いたしました。これは主に、ルビー・グループ株式会社の株式譲渡に伴う顧客関連資産等の無形固定資産が215,501千円、敷金が51,577千円減少したことによるものであります。

その結果、総資産は5,963,039千円となり、前連結会計年度末に比べ711,950千円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,860,009千円となり、前連結会計年度末に比べ14,941千円増加いたしました。これは主に、買掛金が138,369千円、未払消費税等が54,405千円増加した一方で、一年内返済長期借入金が214,452千円減少したことによるものであります。固定負債は122,919千円となり、前連結会計年度末に比べ1,006,944千円減少いたしました。これは主に、長期借入金が960,045千円減少したことによるものであります。

その結果、負債合計は1,982,929千円となり、前連結会計年度末に比べ992,003千円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は3,980,110千円となり、前連結会計年度末に比べ280,052千円増加いたしました。これは主に、資本金及び資本剰余金が10,819千円、利益剰余金が291,745千円増加したことによるものであります。

その結果、自己資本比率は66.7%（前連結会計年度末は54.9%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動による収入が投資活動及び財務活動による支出を上回ったため、前連結会計年度末に比べ42,531千円増加し2,476,134千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動においては、税金等調整前当期純利益322,798千円、減価償却費544,048千円、顧客関連資産償却額7,030千円を計上し、また、売上債権が158,092千円減少、仕入債務が314,694千円増加、法人税等の支払額46,210千円がありました。その結果、営業活動により得られた資金は1,322,194千円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動においては、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出が407,149千円、造作・サーバー等の有形固定資産の取得による支出が26,303千円となりましたが、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入が310,509千円となりました。その結果、投資活動により使用した資金は103,230千円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動においては、長期借入金の返済による支出が1,174,497千円となりました。その結果、財務活動により減少した資金は1,176,410千円となりました。

(4) 今後の見通し

当社グループは、「発想力と技術力で社会にダイナミズムをもたらすユニークな事業開発会社になる」という経営理念のもと、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

2024年4月に策定いたしました中長期戦略におきまして、戦略の柱として「3つの構造改革（『中核事業改革』・『事業ポートフォリオの再定義』・『収益構造改革』）の推進による成長性と収益性の向上」、「ソニーグループ連携の更なる深化と新規事業創造による成長」「成長を支える強靱な経営基盤の確立」を掲げています。

事業環境の見通しにつきましては、景気の先行きに対する不透明感は依然として残るものの、広告主の出稿意欲、とりわけインターネット広告の出稿意欲は緩やかに回復していくものと見込んでいます。一方で、インターネット広告におけるプライバシー保護や透明性への要求水準は向上し、生成AIの活用普及は急速に拡大し、性能も加速的に向上すると見込んでおり、当社のマーケティングテクノロジー事業にも一定の影響を及ぼすものと想定しています。

2026年3月期の連結業績見通しにつきましては、前期受注した特定大型案件の反動の影響や、ルビー・グループ株式会社の株式譲渡の影響等も考慮し、連結売上高12,000百万円（当連結会計年度比3.1%増）、連結営業利益は400百万円（当連結会計年度比67.3%増）、連結経常利益は370百万円（当連結会計年度比123.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は320百万円（当連結会計年度比9.7%増）を予想しています。

また、上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

※なお、詳細につきましては本日開示を予定しております決算補足説明資料をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の経年及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。なお、国内外の諸情勢を考慮の上、必要に応じて国際財務報告基準（I F R S）の適用を検討する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,443,603	2,476,134
売掛金	—	1,790,744
売掛金及び契約資産	2,160,397	—
その他	188,255	112,626
貸倒引当金	△4,082	△1,602
流動資産合計	4,788,173	4,377,902
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	94,342	84,881
工具、器具及び備品（純額）	115,559	85,320
その他（純額）	25,695	16,735
有形固定資産合計	235,597	186,937
無形固定資産		
ソフトウェア	1,201,159	1,140,345
ソフトウェア仮勘定	71,398	15,380
顧客関連資産	98,425	—
その他	898	654
無形固定資産合計	1,371,881	1,156,380
投資その他の資産		
敷金	194,502	142,924
繰延税金資産	20,023	30,723
その他	80,467	84,117
貸倒引当金	△15,656	△15,946
投資その他の資産合計	279,336	241,819
固定資産合計	1,886,815	1,585,136
資産合計	6,674,989	5,963,039

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,144,361	1,282,731
1年内返済予定の長期借入金	226,872	12,420
未払法人税等	69,193	37,666
未払消費税等	61,863	116,268
その他	342,776	410,922
流動負債合計	1,845,067	1,860,009
固定負債		
長期借入金	1,023,630	63,585
資産除去債務	72,533	57,073
繰延税金負債	33,412	2,261
その他	288	—
固定負債合計	1,129,864	122,919
負債合計	2,974,932	1,982,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,268,064	1,278,884
資本剰余金		
資本準備金	1,554,049	1,564,869
その他資本剰余金	718,160	718,160
資本剰余金合計	2,272,210	2,283,030
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	264,799	556,545
利益剰余金合計	264,799	556,545
自己株式	△116,040	△116,040
株主資本合計	3,689,034	4,002,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,412	4,256
為替換算調整勘定	△25,392	△26,565
その他の包括利益累計額合計	△22,979	△22,309
非支配株主持分	34,002	—
純資産合計	3,700,057	3,980,110
負債純資産合計	6,674,989	5,963,039

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	9,336,856	11,640,954
売上原価	6,741,276	9,264,363
売上総利益	2,595,579	2,376,591
販売費及び一般管理費	2,493,367	2,137,434
営業利益	102,212	239,156
営業外収益		
受取利息	83	1,172
受取配当金	64	82
受取家賃	2,134	2,181
為替差益	11,291	—
助成金収入	357	—
資産除去債務戻入益	—	4,667
雑収入	1,139	2,320
営業外収益合計	15,071	10,425
営業外費用		
支払利息	18,135	16,456
固定資産除却損	19	13,163
支払手数料	2,518	624
賃貸借契約解約損	—	10,561
株式報酬費用消滅損	—	10,832
為替差損	—	23,791
雑損失	620	8,851
営業外費用合計	21,293	84,282
経常利益	95,990	165,299
特別利益		
子会社株式売却益	—	157,499
特別利益合計	—	157,499
特別損失		
減損損失	※ 1,124,873	—
投資有価証券評価損	11,975	—
特別損失合計	1,136,849	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,040,858	322,798
法人税、住民税及び事業税	63,925	29,191
法人税等調整額	△74,961	△162
法人税等合計	△11,036	29,028
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,029,821	293,770
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△1,229	2,024
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,028,592	291,745

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,029,821	293,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	396	1,843
為替換算調整勘定	△12,986	△3,939
その他の包括利益合計	△12,590	△2,095
包括利益	△1,042,412	291,674
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,042,684	292,425
非支配株主に係る包括利益	272	△751

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,260,564	2,264,710	1,293,391	△116,040	4,702,627
当期変動額					
新株の発行	7,499	7,499			14,999
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,028,592		△1,028,592
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	7,499	7,499	△1,028,592	-	△1,013,592
当期末残高	1,268,064	2,272,210	264,799	△116,040	3,689,034

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,016	△10,902	△8,886	33,729	4,727,470
当期変動額					
新株の発行					14,999
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△1,028,592
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	396	△14,489	△14,092	272	△13,820
当期変動額合計	396	△14,489	△14,092	272	△1,027,412
当期末残高	2,412	△25,392	△22,979	34,002	3,700,057

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,268,064	2,272,210	264,799	△116,040	3,689,034
当期変動額					
新株の発行	10,819	10,819			21,639
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			291,745		291,745
連結子会社株式の売却による持分の増減					
連結子会社の減少による非支配株主持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10,819	10,819	291,745		313,385
当期末残高	1,278,884	2,283,030	556,545	△116,040	4,002,419

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,412	△25,392	△22,979	34,002	3,700,057
当期変動額					
新株の発行					21,639
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					291,745
連結子会社株式の売却による持分の増減		△287	△287		△287
連結子会社の減少による非支配株主持分の増減				△35,761	△35,761
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,843	△886	956	1,758	2,715
当期変動額合計	1,843	△1,173	669	△34,002	280,052
当期末残高	4,256	△26,565	△22,309	-	3,980,110

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,040,858	322,798
減価償却費	605,889	544,048
のれん償却額	166,340	—
顧客関連資産償却額	63,700	7,030
減損損失	1,124,873	—
固定資産除却損	19	13,163
子会社株式売却損益(△は益)	—	△157,499
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,003	△1,053
受取利息及び受取配当金	△147	△1,255
支払利息	8,764	16,456
賃貸借契約解約損	—	10,561
売上債権の増減額(△は増加)	△264,262	158,092
仕入債務の増減額(△は減少)	△90,487	314,694
未払費用の増減額(△は減少)	△16,248	104,605
未払消費税等の増減額(△は減少)	△25,945	54,405
その他	32,517	8,118
小計	561,152	1,394,166
利息及び配当金の受取額	147	1,255
利息の支払額	△8,764	△16,456
賃貸借契約解約による支払額	—	△10,561
法人税等の還付額	35,598	0
法人税等の支払額	△66,235	△46,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	521,898	1,322,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△34,813	△26,303
無形固定資産の取得による支出	△430,398	△407,149
投資有価証券の取得による支出	△1,000	△1,100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※2 310,509
その他	3,039	20,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	△463,172	△103,230
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△226,536	△1,174,497
その他	△2,214	△1,913
財務活動によるキャッシュ・フロー	△228,750	△1,176,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,979	△22
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△164,044	42,531
現金及び現金同等物の期首残高	2,597,647	2,433,603
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,433,603	※1 2,476,134

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(連結損益計算書に関する注記)

※ 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失の金額
宮城県仙台市	デジタルソリューション事業	建物附属設備	26,326千円
		工具・器具及び備品	3,442千円
		ソフトウェア	10,152千円
		無形固定資産(その他)	229千円
		のれん	155,451千円

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、子会社株式会社ASAにおいて当初想定していた収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、回収可能価額を零として、具体的な割引率は算定せず評価しております。

場所	用途	種類	減損損失の金額
東京都渋谷区	デジタルソリューション事業	建物附属設備	15,500千円
		工具・器具及び備品	4,373千円
		ソフトウェア	64,112千円
		ソフトウェア仮勘定	12,782千円
		のれん	483,371千円
		顧客関連資産	347,474千円
		投資その他の資産(その他)	1,655千円

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、子会社ルービー・グループ株式会社において、当初想定していた収益を見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを9.52%で割り引いて算定し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	2,443,603千円	2,476,134千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,000	—
現金及び現金同等物	2,433,603	2,476,134

※2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

株式の売却によりルビー・グループ株式会社及びその子会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにルビー・グループ株式会社の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	465,351千円
固定資産	145,915千円
流動負債	△228,504千円
固定負債	△39,214千円
為替換算調整勘定	△287千円
非支配株主持分	△35,761千円
株式売却に伴う付随費用	15,000千円
株式売却益	157,499千円
当該株式の売却価額	480,000千円
株式売却に伴う付随費用	△15,000千円
現金及び現金同等物	△154,490千円
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	310,509千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、マーケティングテクノロジー事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	売上区分				合計
	アドテクノロジー	マーケティングソリューション	デジタルソリューション	その他	
一時点で移転される財	6,173,994	821,871	1,780,600	72,393	8,848,860
一定の期間にわたり移転される財	476,595	—	11,400	—	487,995
顧客との契約から生じる収益	6,650,589	821,871	1,792,000	72,393	9,336,856
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	6,650,589	821,871	1,792,000	72,393	9,336,856

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	売上区分				合計
	アドテクノロジー	マーケティングソリューション	デジタルソリューション	その他	
一時点で移転される財	9,646,073	493,260	1,288,870	91,052	11,519,256
一定の期間にわたり移転される財	121,697	—	—	—	121,697
顧客との契約から生じる収益	9,767,770	493,260	1,288,870	91,052	11,640,954
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,767,770	493,260	1,288,870	91,052	11,640,954

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループの主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。なお、取引の対価は、履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

① アドテクノロジー

顧客と合意した契約条件に基づき広告配信サービスを行い、メディアに広告が配信された時点で収益を認識しております。当該事業は本人としての性質が強いと判断されるため、提供するサービスに対する報酬として顧客から受領する対価は総額で計上しております。

また、システム開発及び効果検証については、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。

② マーケティングソリューション

顧客と合意した契約条件に基づき広告配信サービスを行い、顧客が成果対象に対して承認作業を行った時点で収益を認識しております。当該事業は本人としての性質が強いと判断されるため、提供するサービスに対する報酬として顧客から受領する対価は総額で計上しておりますが、一部の取引について、顧客へのサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、代理人取引と判断したものについては純額で収益を認識しております。

③ デジタルソリューション

ECサイトにおける運用代行サービスを提供し、顧客が検収を行った時点で収益を認識しております。当該事業は、本人としての性質が強いと判断されるものを除き顧客から受領する対価を純額で計上しております。

また、広告物の制作及びソフトウェアの開発については、少額かつごく短期な開発を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合（インプット法）で算出しております。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

① 契約資産及び契約負債の残高等

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	当連結会計年度期首	当連結会計年度末
顧客との契約から生じた債権	1,850,277	1,665,572
契約資産	45,856	494,824
契約負債 前受金	76,216	71,218

契約資産は、主に請負契約等によるシステム開発及び検証において、進捗度の測定に基づいて認識した収益にかかる未請求売掛金であります。契約資産は、顧客の検収時に売上債権へ振替えられます。

契約負債は、主に広告配信サービスにかかる顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

なお、前受金は連結貸借対照表計上、流動負債の「その他」に含まれております。

前連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高に含まれていた金額は49,921千円であります。また、前連結会計年度において、契約資産が448,968千円増加した理由は、アドテクノロジー事業におけるシステム開発及び検証による未請求部分が増加したためであります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	当連結会計年度期首	当連結会計年度末
顧客との契約から生じた債権	1,665,572	1,790,744
契約資産	494,824	-
契約負債 前受金	71,218	90,445

契約資産は、主に請負契約等によるシステム開発及び検証において、進捗度の測定に基づいて認識した収益にかかる未請求売掛金であります。契約資産は、顧客の検収時に売上債権へ振替えられます。

契約負債は、主に広告配信サービスにかかる顧客からの前受金に関連するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

なお、前受金は連結貸借対照表計上、流動負債の「その他」に含まれております。

当連結会計年度に認識された収益のうち、期首現在の契約負債の残高に含まれていた金額は39,888千円あります。

② 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	252.14円	272.81円
1株当たり当期純損益	△70.79円	20.03円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,700,057	3,980,110
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	34,002	—
(うち非支配株主持分(千円))	(34,002)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,666,054	3,980,110
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	14,539,892	14,589,287

3. 1株当たり当期純損益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純損益		
親会社株主に帰属する当期純損益(千円)	△1,028,592	291,745
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損益(千円)	△1,028,592	291,745
期中平均株式数(株)	14,529,938	14,562,887
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。